

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2015年2月調査)要約

I. 景気動向について ～景況感は4期ぶりに改善し、先行きも改善の見通し～

- ・企業収益の回復に伴う設備投資の増加や公共投資の増加に加え、製造業では原油安・円安の好影響を受け回復基調を維持、非製造業では雇用情勢の改善や株価上昇などにより3期連続の悪化から一転して大幅に改善、全体としても緩やかに回復。
- ・先行き(2～3ヶ月先)は、製造業、非製造業ともに改善の見通し。

II. 業績見通しについて ～売上は増収となるも、利益は前年並みの見通し～

- ・平成26年度の企業業績は、売上は製造業を中心に増収を見込む先が多いものの、利益は製造業、非製造業ともにほぼ前年並みにとどまる見通し。
- ・平成26年度の仕入価格は、昨年度と比べて「上昇」が半数近くを占める一方、販売価格の「上昇」は2割強にとどまっており、収益性の低下を懸念。

III. 原油安の影響について ～7割強が中国地域経済にとって好影響とみる～

- ・原油安が中国地域経済に与える影響は、7割強が好影響とみており、実際に半数近くの先が収益面で良い影響を受けている。
- ・特に製造業では、8割が好影響とみており、7割弱が収益面で良い影響を受けている。

IV. 為替相場について ～製造業・非製造業ともに好影響を受ける、 円安が定着するなか国内回帰の進展を見込む～

- ・現在の為替水準の収益への影響について、製造業、非製造業ともに好影響が悪影響を上回る。特に、製造業では大幅に上回るものの、8月調査以降は負の影響もでてきている。
- ・中国地域における国内回帰の進展について、6割強が進展するとみている。
- ・事業展開する上での適正な為替水準について、過半が「105円以上120円未満」とみている。

V. 雇用状況について ～製造業、非製造業ともに高水準の不足感が続く～

- ・雇用状況は、製造業、非製造業ともに高水準の不足感が続いている。主な対応策として、採用(中途・新規)の増加などの取組がみられる。

VI. 設備投資について ～来年度設備投資は、件数、投資額ともに増加見込み～

- ・来年度の設備投資を計画している先は、本年度実績と比べて増加する見込み。投資地域は、大半が国内としているが、製造業では3割弱が海外への投資予定。また、投資額は、国内・海外ともに増加する見込み。
- ・投資目的は、「合理化・省力化」のほか、国内では「維持・補修」、海外では「増産・拡販」と機能分担を図っている。なお、海外の投資目的は、本年度実績と来年度計画を比べると、主目的である「増産・拡販」は減少する一方で、「合理化・省力化」「新規事業参入」「新製品・製品高度化」が増加しており、コスト削減や高付加価値化を図っている。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2015年2月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 548 社 非会員 124 社 計 672 社（回答社数 226 社：回答率 33.6%）
- ・調査時期：2015年2月2日～2月20日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。

・回答企業内訳

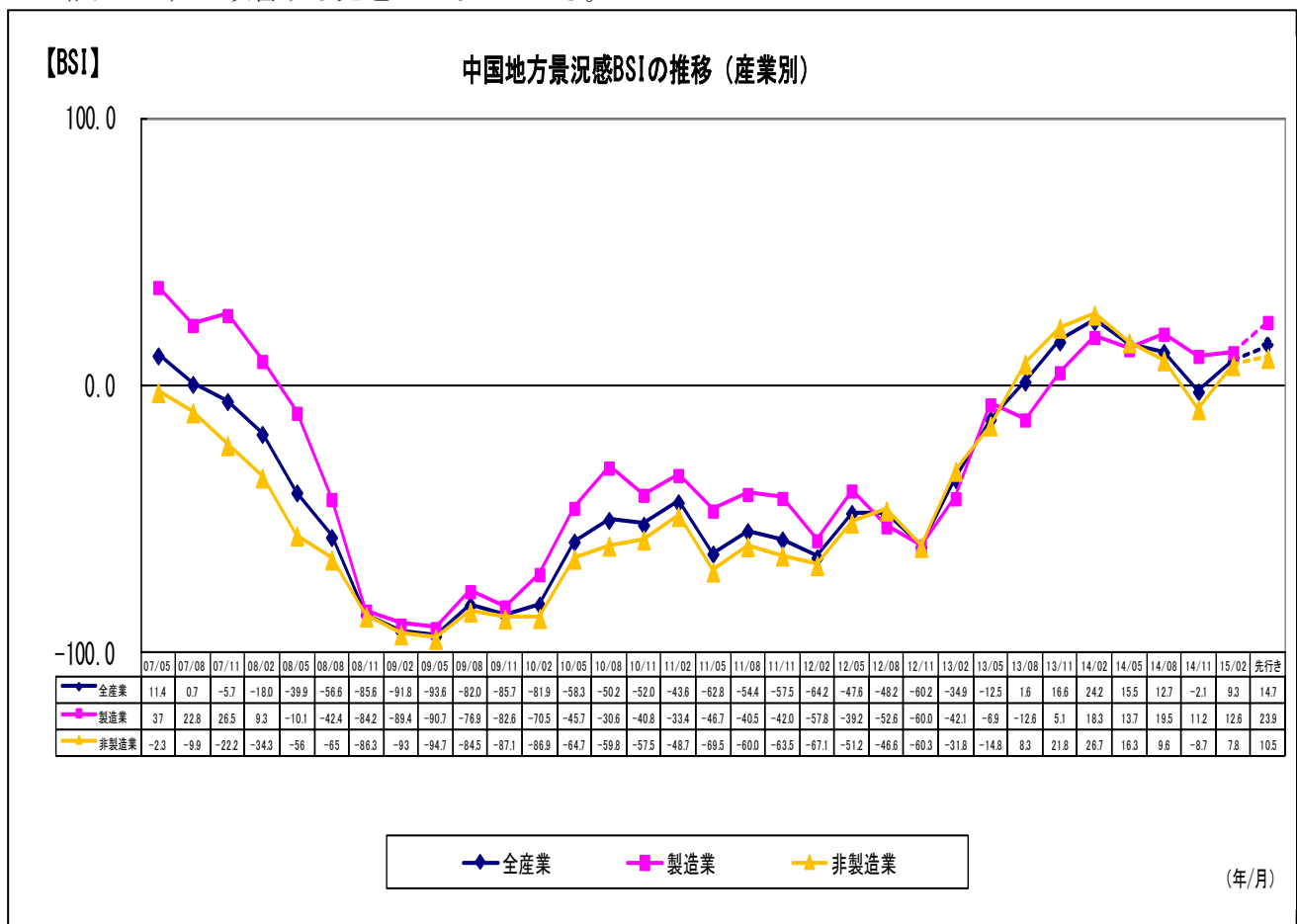
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	7	3.1	建設	52	23.0
繊維・衣服	1	0.4	卸売	18	8.0
木材・家具	1	0.4	小売	8	3.5
化学	9	4.0	運輸・倉庫	17	7.5
窯業・土石	2	0.9	金融・保険	18	8.0
鉄鋼・非鉄金属	5	2.2	情報通信	12	5.3
金属製品	8	3.5	電気・ガス	5	2.2
一般機械	9	4.0	サービス業	19	8.4
電気機械	7	3.1	経済団体・シンクタンク	1	0.4
自動車関連	10	4.4	その他	5	2.2
造船	1	0.4			
その他	11	4.9			

I. 景気動向について

- ・景況感は、企業収益の回復に伴う設備投資の増加や、公共投資の増加に加えて、製造業では原油安・円安の好影響を受け回復基調を維持する一方、非製造業では雇用情勢の改善や株価上昇などにより3期連続の悪化から一転して大幅に改善し、全体としても緩やかな回復となった。
- ・先行き(2~3ヶ月先)景況感については、製造業、非製造業ともに改善の見通し。

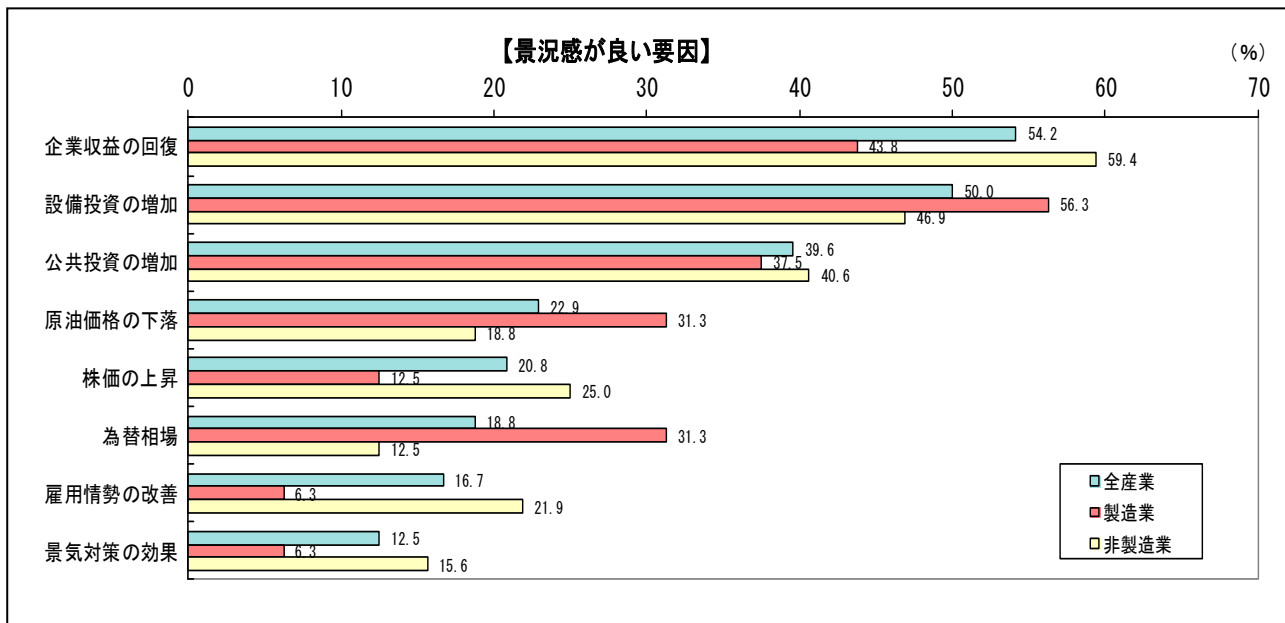
1. 現在(平成27年2月)の景況感

- ・景況感 BSI(「大変良い+良い」割合-「悪い+大変悪い」割合)は 9.3(前回比+11.4)と大幅に改善し、プラスとなった。製造業/非製造業別にみると、製造業は12.6(同+1.4)とプラス幅がやや拡大する一方、昨年5月調査より悪化を続けてきた非製造業も7.8(同+16.5)と大幅に改善し、プラスとなった。
- ・先行き(2~3ヶ月先)の景況感 BSIは、14.7(現状比+5.4)と改善の見通しとなっている。製造業/非製造業別にみると、製造業は23.9(同+11.3)と大幅に改善しプラス幅が拡大、非製造業も10.5(同+2.7)と改善する見通しとなっている。



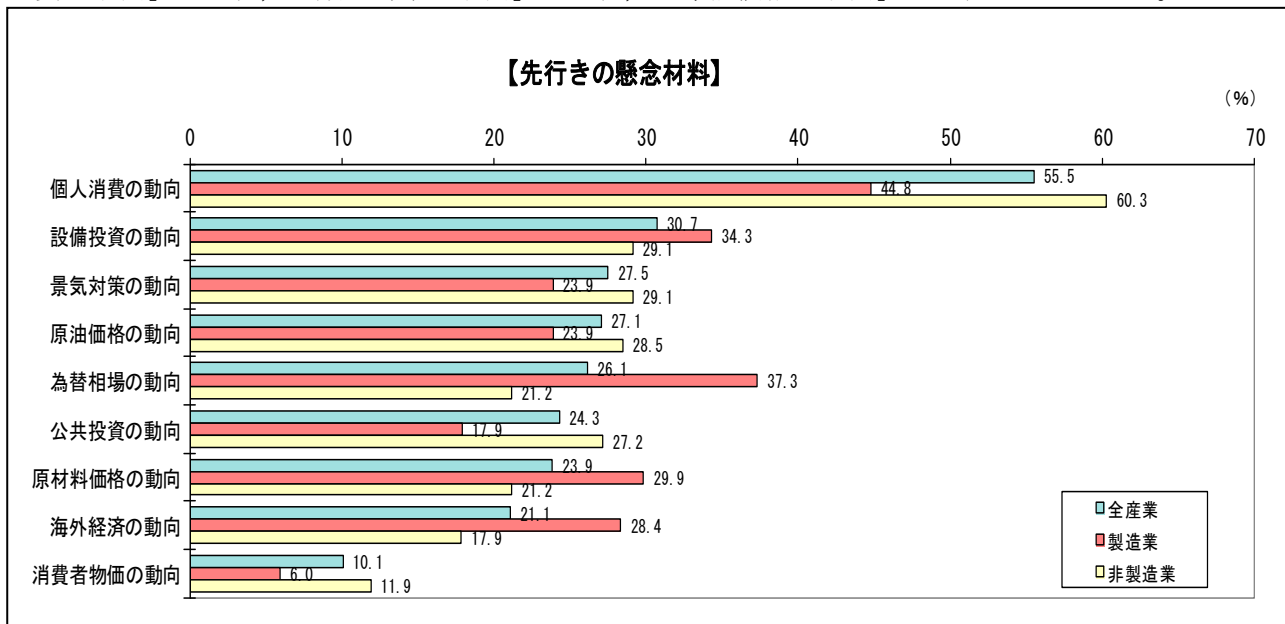
2. 景況感が良いとしている要因

- ・景況感が良いとした回答先 21.8%（前回 16.8%）の主な要因は、「企業収益の回復」54.2%が最も多く、次いで「設備投資の増加」50.0%、「公共投資の増加」39.6%となっている。前回調査と比較すると、「設備投資の増加」が製造業（前回比+12.5）、非製造業（同+18.9）ともに増加したほか、景況感が大幅に改善した非製造業では「株価の上昇」（同+13.0）、「雇用情勢の改善」（同+13.9）などが増加している。



3. 先行き(2~3ヶ月先)の懸念材料

- ・先行きの景気動向についての懸念材料は、「個人消費の動向」が55.5%と最も多く、次いで「設備投資の動向」30.7%、「景気対策の動向」27.5%、「原油価格の動向」27.1%となっている。

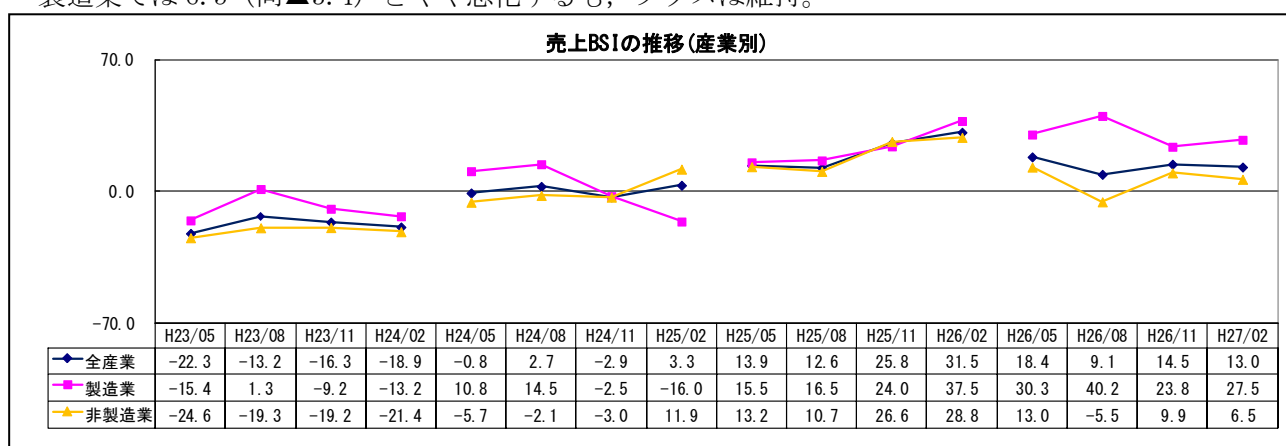


II. 業績見通しについて

- 平成 26 年度の企業業績は、売上は製造業を中心に増収を見込む先が多いものの、利益は製造業、非製造業ともにほぼ前年並みにとどまる見通し。
- 平成 26 年度の仕入・販売価格の動向について、仕入価格は「上昇」が半数近くを占め、そのうち過半が 5% 以上の上昇を見込んでいる。一方、販売価格は「横這い」が 6 割弱を占め、「上昇」は 2 割強にとどまっており、収益性の低下がうかがえる。

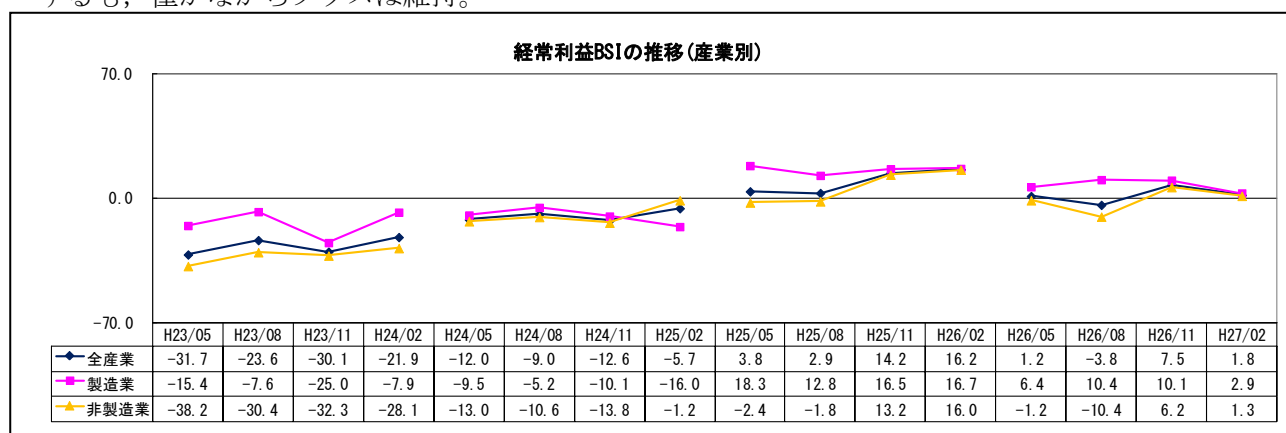
1. 平成 26 年度の売上見通しについて

- 売上判断 BSI(「増加」割合-「減少」割合)は 13.0 (前回比▲1.5) と前回に比べてやや悪化したものの、大幅なプラスは維持。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は 27.5 (同+3.7) とやや改善し、プラス幅が拡大する一方、非製造業では 6.5 (同▲3.4) とやや悪化するも、プラスは維持。



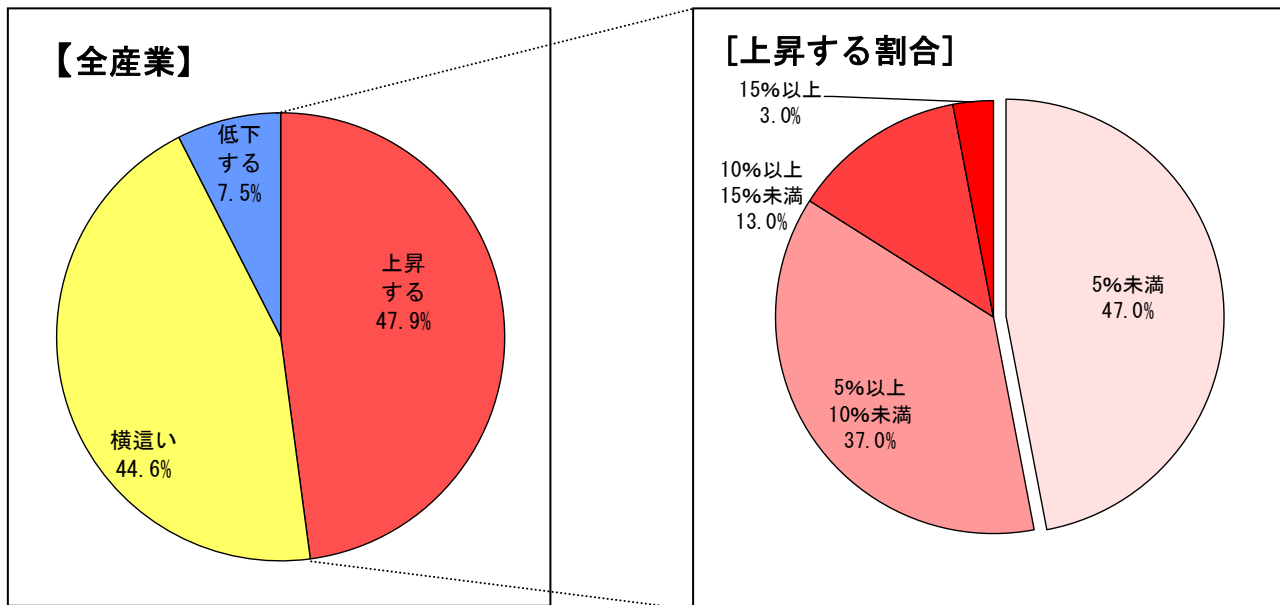
2. 平成 26 年度の利益見通しについて

- 利益判断 BSI(「増加」割合-「減少」割合)は 1.8 (前回比▲5.7) と前回に比べて悪化するも、僅かながらプラスは維持。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は 2.9 (同▲7.2) , 非製造業も 1.3 (同▲4.9) と、ともに悪化するも、僅かながらプラスは維持。



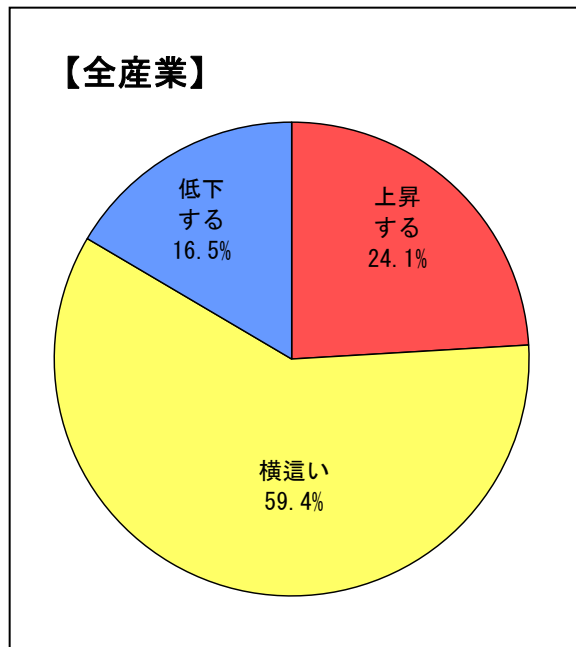
3. 平成 26 年度の仕入価格の動向について

- ・平成 26 年度の仕入価格については、「上昇する」が 47.9%と最も多く、次いで「横這い」44.6%、「低下する」7.5%となっており、「上昇する」が半数近くを占めている。
- ・「上昇する」と回答した先にその割合を聞いたところ、「5%未満」が 47.0%と最も多く、次いで「5%以上 10%未満」37.0%、「10%以上」16.0%（「10%以上 15%未満」13.0%+「15%以上」3.0%）となっており、過半が 5%以上の上昇となることを見込んでいる。



4. 平成 26 年度の販売価格の動向について

- ・平成 26 年度の販売価格については、「横這い」が 59.4%と最も多く、次いで「上昇する」24.1%、「低下する」16.5%となっている。

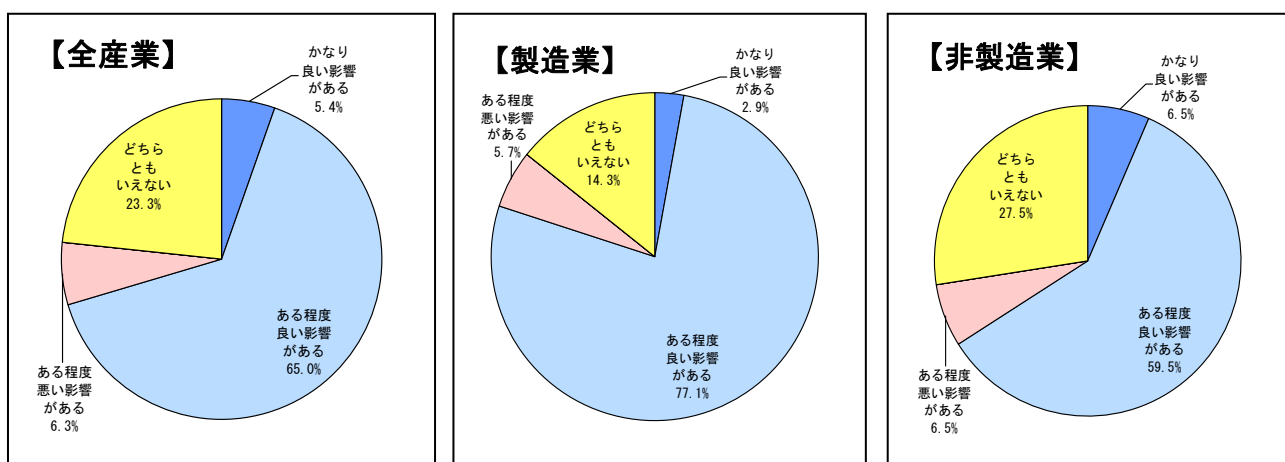


Ⅲ. 原油安の影響について

- ・原油安が中国地域経済に与える影響について、7割強が好影響とみており、実際に半数近くの先が収益面で良い影響を受けている。
- ・特に製造業では、8割が好影響を与えるとみており、7割弱が収益面で良い影響を受けている。

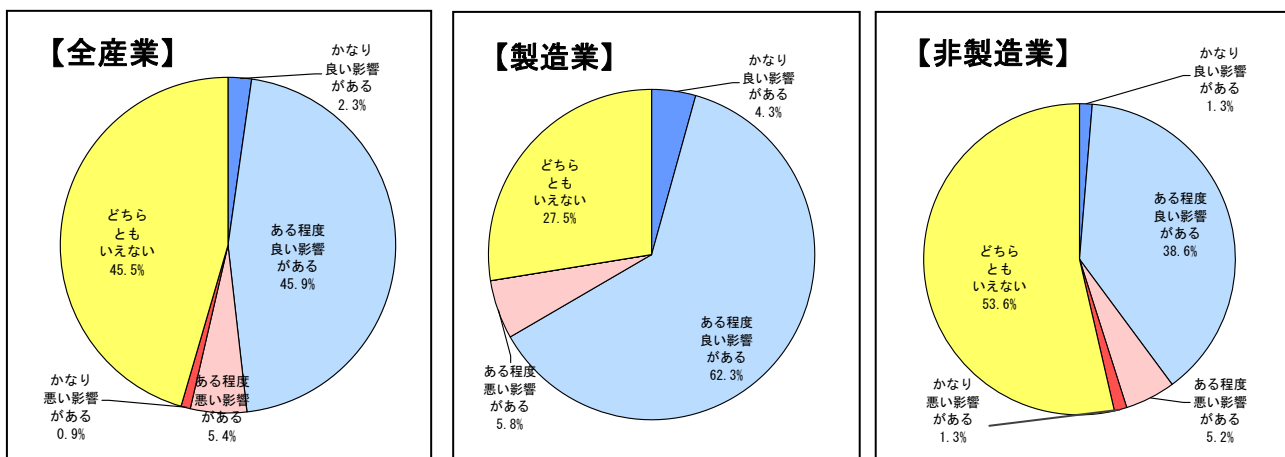
1. 中国地域の経済に与える影響について

- ・原油安が中国地域経済に与える影響を聞いたところ、「良い影響」が70.4%（「かなり良い影響」5.4%＋「ある程度良い影響」65.0%）と最も多く、次いで「どちらともいえない」23.3%、「悪い影響」6.3%（「かなり悪い影響」0.0%＋「ある程度悪い影響」6.3%）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「良い影響」が80.0%（「かなり良い影響」2.9%＋「ある程度良い影響」77.1%）、非製造業では「良い影響」が66.0%（「かなり良い影響」6.5%＋「ある程度良い影響」59.5%）となっている。



2. 収益に与える影響について

- ・原油安が回答先の収益に与える影響を聞いたところ、「良い影響」が48.2%（「かなり良い影響」2.3%＋「ある程度良い影響」45.9%）と最も多く、次いで「どちらともいえない」45.5%、「悪い影響」6.3%（「かなり悪い影響」0.9%＋「ある程度悪い影響」5.4%）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「良い影響」が66.6%（「かなり良い影響」4.3%＋「ある程度良い影響」62.3%）、非製造業では「良い影響」が39.9%（「かなり良い影響」1.3%＋「ある程度良い影響」38.6%）となっている。

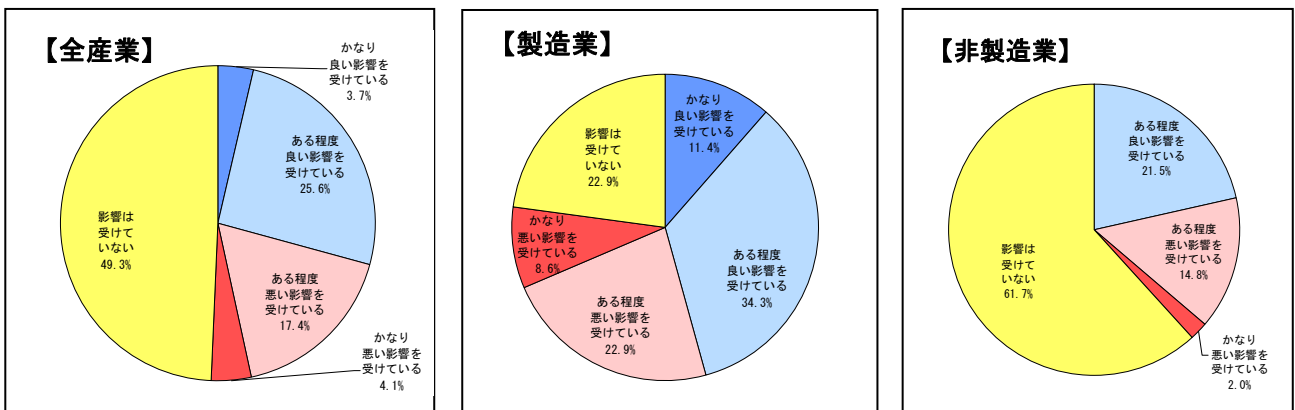


IV. 為替相場について

- ・現在の為替水準の収益への影響については、製造業、非製造業ともに好影響が悪影響を上回っている。特に製造業では、好影響が悪影響を大幅に上回るものの、8月調査以降は負の影響もでてきている。
 - ・中国地域における国内回帰の進展について、4割弱が「進んでいる」とみており、「今後は進む」を含めると6割強が国内回帰は進展するとみている。
 - ・事業展開する上での適正な為替水準について、「105円以上120円未満」が過半を占めている。
- ※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：116～120円（前回：114～118円）

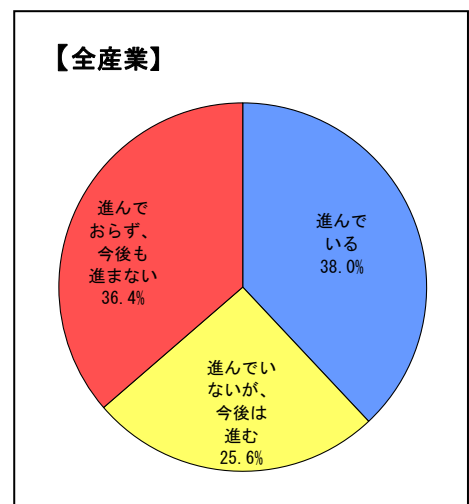
1. 現在の為替水準の影響について

- ・現在の為替水準の収益への影響を聞いたところ、製造業は「良い影響」45.7%（11月調査46.8%、8月調査45.5%）が最も多く、次いで「悪い影響」31.5%（11月調査29.2%、8月調査19.5%）、「影響は受けていない」22.9%（11月調査24.1%、8月調査35.1%）となっており、「良い影響」が「悪い影響」を大幅に上回っている。8月調査以降をみると、「良い影響」はほぼ同水準で推移する一方、「悪い影響」は増加しつつある。
- ・非製造業では「影響は受けていない」61.7%が最も多く、次いで「良い影響」21.5%、「悪い影響」16.8%となっており、「影響は受けていない」が過半を占める中で、「良い影響」が「悪い影響」をやや上回っている。



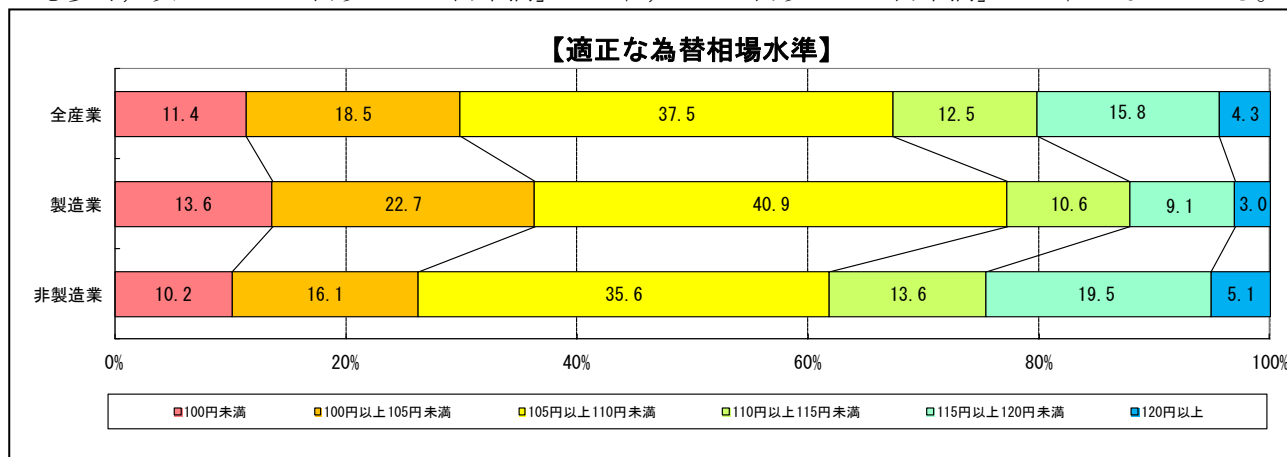
2. 中国地域における国内回帰の進展について

- ・円安の定着に伴い、海外生産の国内回帰が注目されるなかで、中国地域における国内回帰の進展について聞いたところ、「わからない」が42.9%となっている。
- ・「わからない」を除くと、「進んでいる」が38.0%と最も多く、次いで「進んでおらず、今後も進まない」36.4%、「進んでいないが、今後は進む」25.6%となっている。



3. 適正な為替水準について

- ・事業展開する上での適正な為替水準について聞いたところ、「105 円以上 110 円未満」が 37.5%と最も多く、次いで「100 円以上 105 円未満」18.5%、「115 円以上 120 円未満」15.8%となっている。

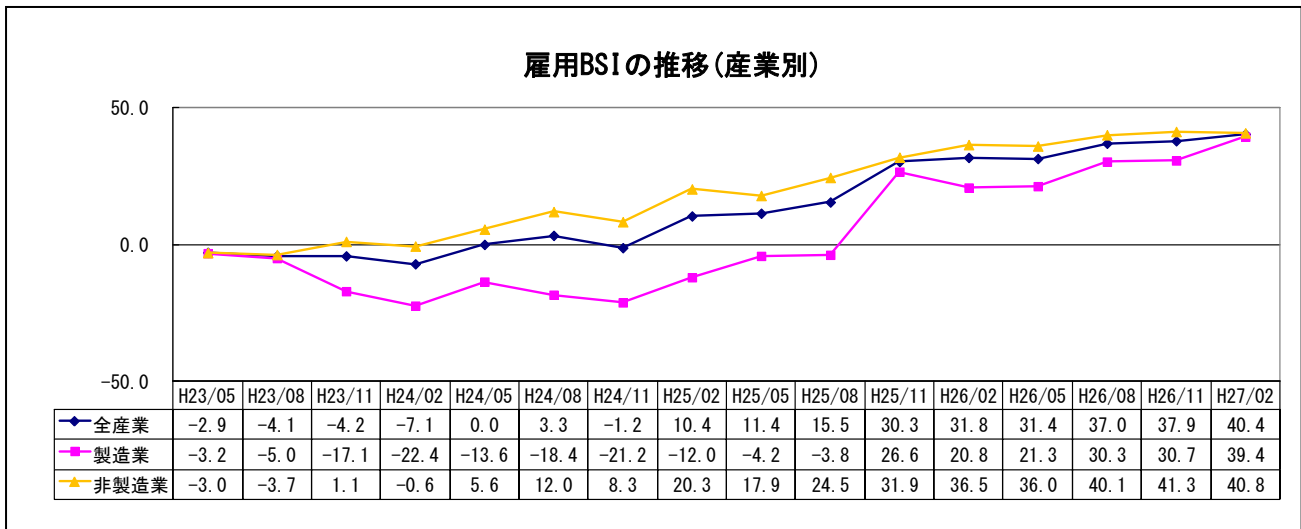


V. 雇用状況について

- 雇用状況は、製造業、非製造業ともに高水準の不足感が続いている。主な対応策として、中途採用や新規採用の増加などに取り組んでいる。

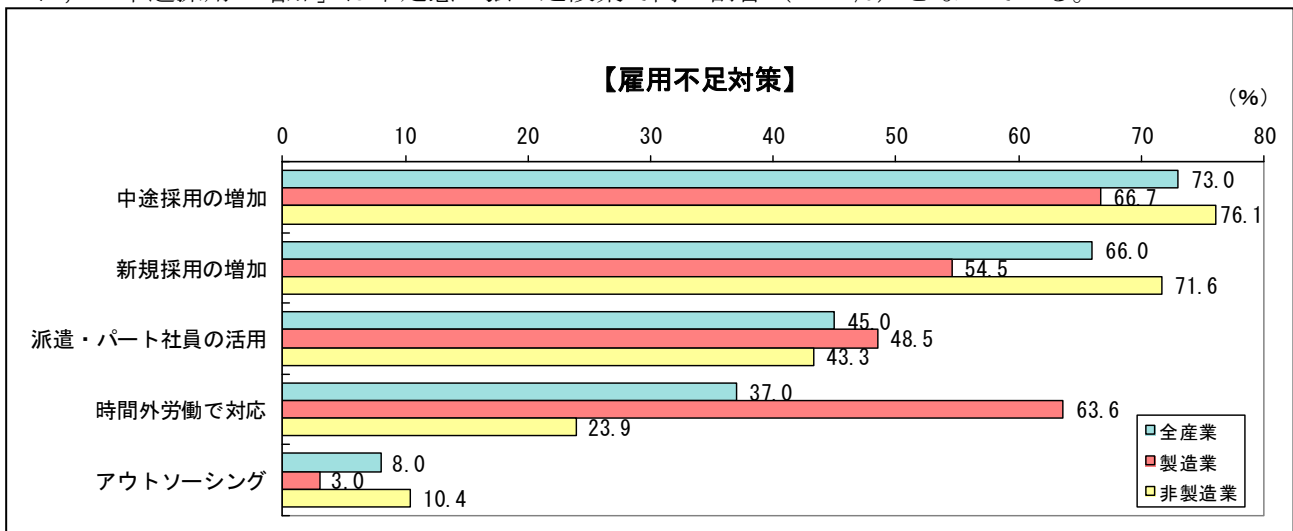
1. 現在の雇用状況について

- 雇用判断 BSI(「不足+やや不足」割合-「過剰+やや過剰」割合)は 40.4(前回比+2.5)と不足感の強い状況が続いている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は 39.4(同+8.7)と大幅に増加し、非製造業では 40.8(同▲0.5)と横ばいとなり、ともに高い水準で推移している。



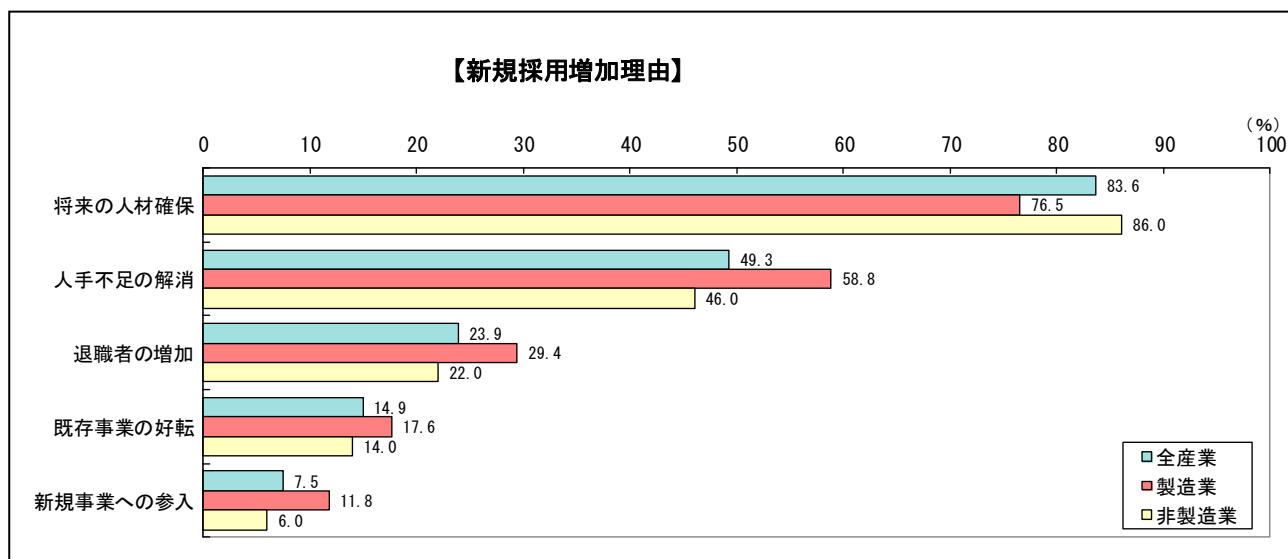
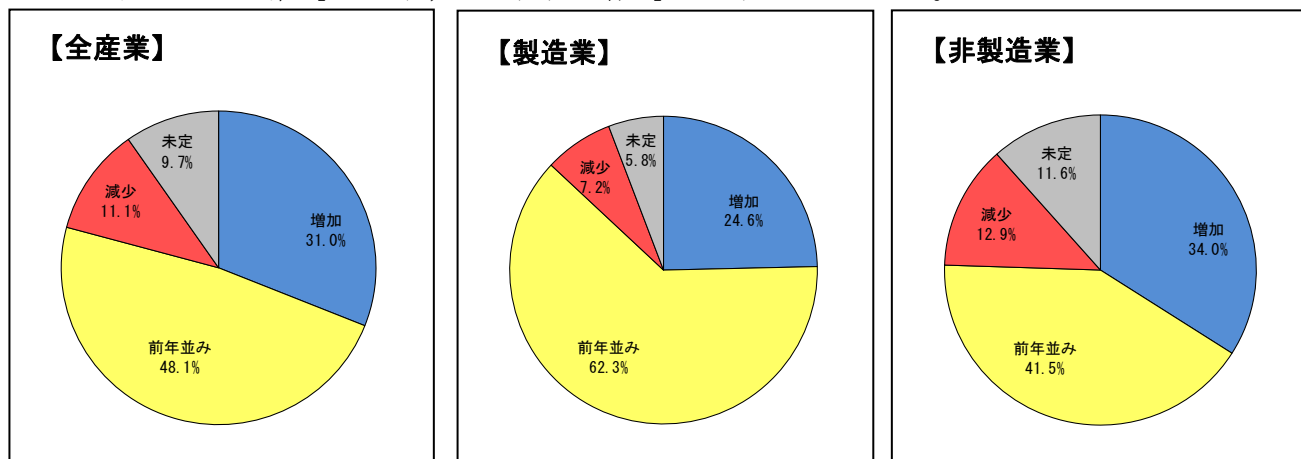
2. 現在行っている対応について

- 雇用不足とした回答先にその対応を聞いたところ、「中途採用の増加」が 73.0%と最も多く、次いで「新規採用の増加」66.0%、「派遣・パート社員の活用」45.0%となっている。前回調査と比較すると、「中途採用の増加」(前回比+7.6)、「新規採用の増加」(前回比+7.1)が増加している。特に、「中途採用の増加」は不足感の強い建設業で高い割合(84.4%)となっている。



3. 平成 26 年度の新規採用について

- 平成 26 年度新規採用予定（平成 27 年 4 月入社）は、平成 25 年度（平成 26 年 4 月入社）に比べて、「前年並み」が 48.1%と最も多く、次いで「増加」31.0%、「減少」11.1%となっており、増加が減少を大幅に上回っている。
- 増加すると回答した先に、その理由を聞いたところ、「将来の人材確保」83.6%が最も多く、次いで「人手不足の解消」49.3%、「退職者の増加」23.9%となっている。



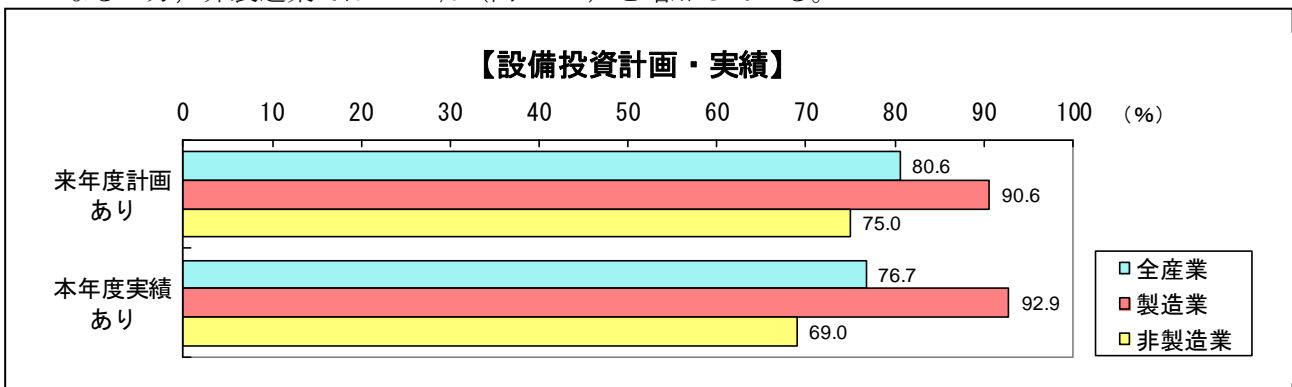
Ⅶ. 設備投資について

- ・来年度の設備投資を計画している先は、本年度実績と比べて増加する見込み。投資地域については、ほとんどの先が国内としているが、製造業では3割弱が海外への投資を計画している。また、投資額については、国内・海外ともに増加する見込み。
- ・投資目的は、「合理化・省力化」のほか、国内では「維持・補修」、海外では「増産・拡販」となっており、国内・海外で機能分担を図っていることがうかがえる。
- ・なお、円安が定着するなかで、海外の投資目的について、本年度実績と来年度計画を比べると、主目的である「増産・拡販」は減少する一方で、「合理化・省力化」「新規事業参入」「新製品・製品高度化」が増加しており、コスト削減や高付加価値化を図る動きがうかがえる。

1. 設備投資の動向について

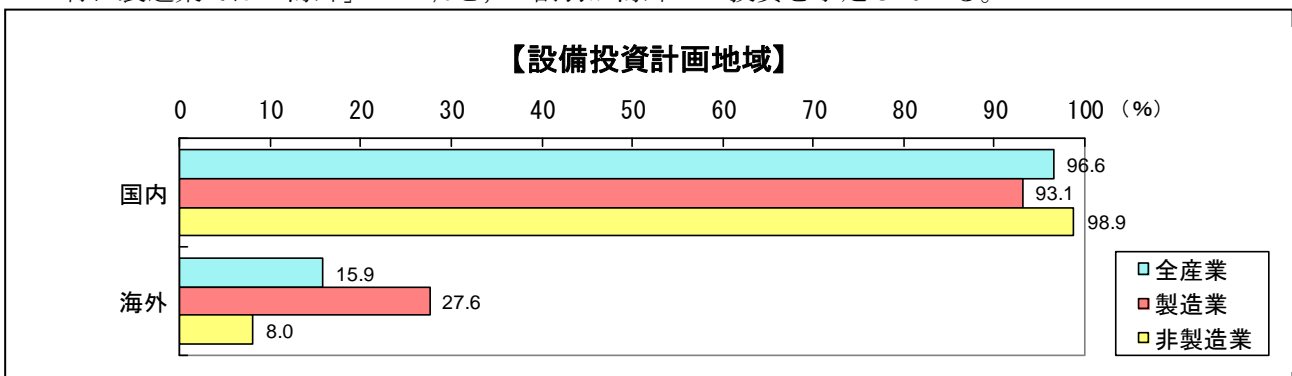
(1) 設備投資計画・実績の有無について

- ・来年度（平成27年度）の設備投資計画を聞いたところ、「計画あり」とした回答先は80.6%（本年度実績比+3.9）となっており、本年度実績（平成26年度）に比べて増加している。
- ・製造業/非製造業別にみると、「計画あり」とした回答先は、製造業で90.6%（同▲2.3）と微減となる一方、非製造業では75.0%（同+6.0）と増加している。



(2) 設備投資地域について

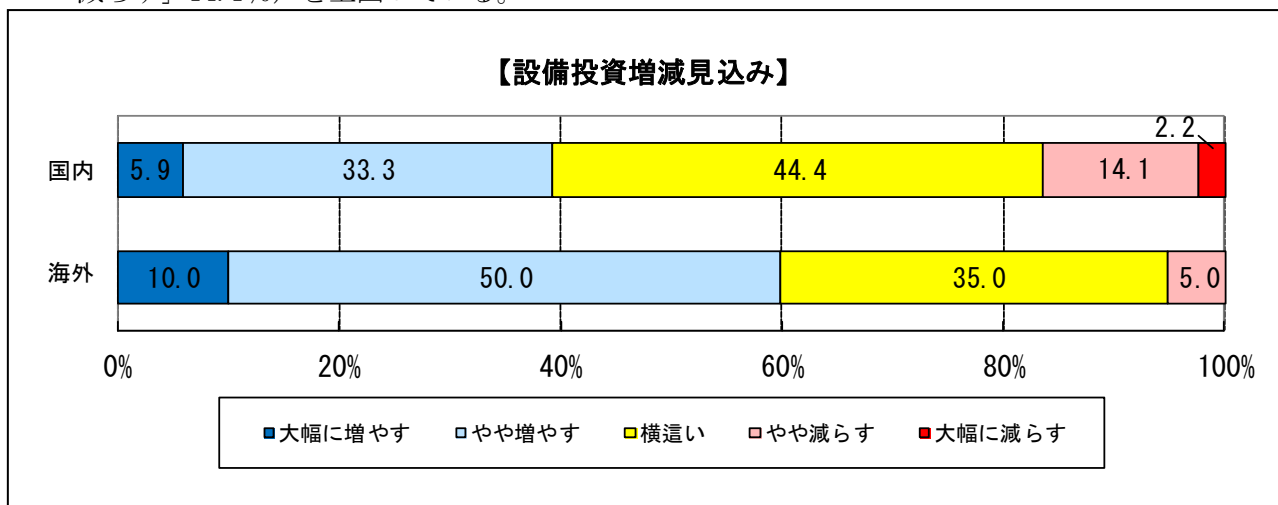
- ・「投資計画あり」とした回答先に、その地域を聞いたところ「国内」96.6%、「海外」15.9%となっている。
- ・特に製造業では「海外」27.6%と、3割弱が海外への投資を予定している。



(3) 投資内容について

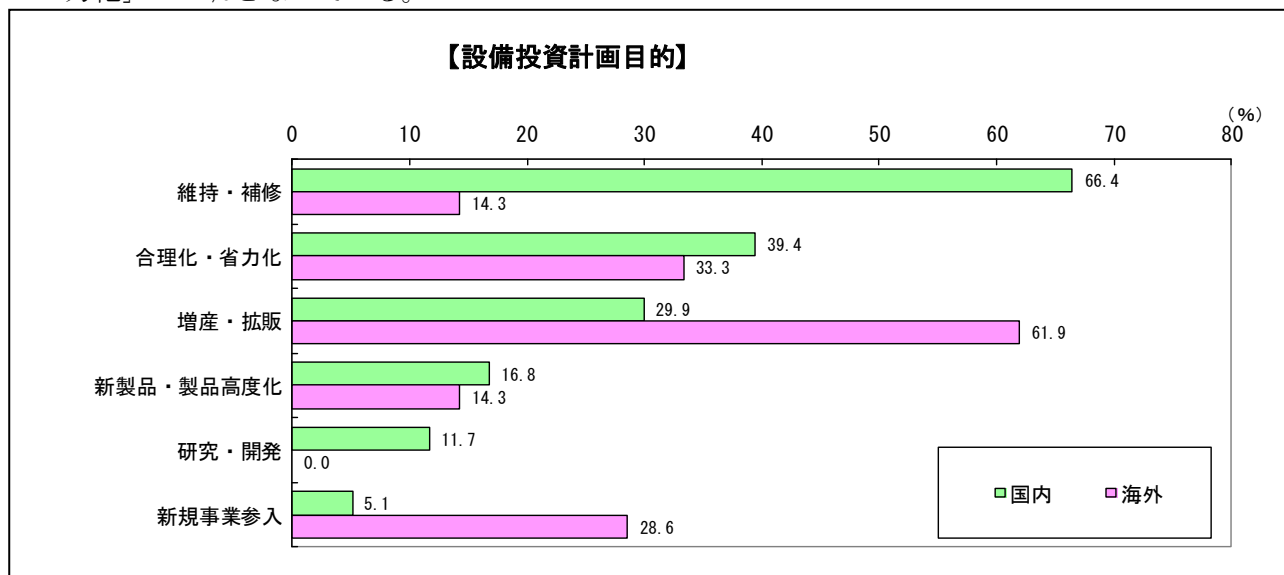
①投資額の増減見込みについて

- ・国内で投資を計画している回答先に、増減額の見込みを聞いたところ、「増加」39.2%（「大幅に増やす」5.9%+「やや増やす」33.3%）が「減少」16.3%（「大幅に減らす」2.2%+「やや減らす」14.1%）を上回っている。

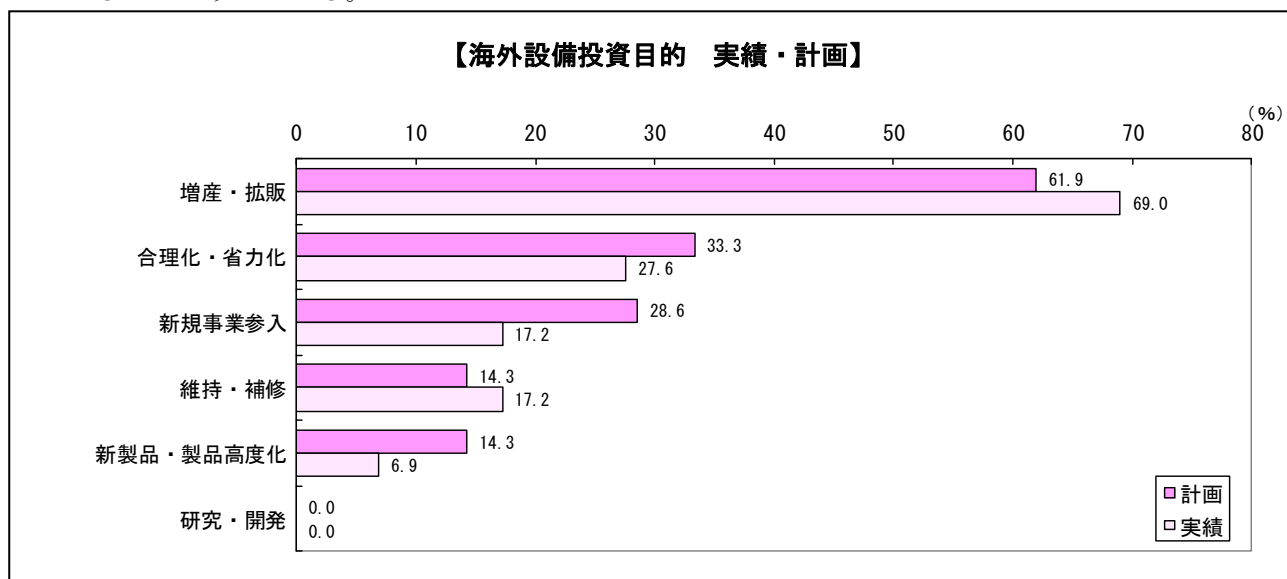


②投資目的について

- ・国内の主な投資計画の目的については、「維持・補修」が66.4%と最も多く、次いで「合理化・省力化」39.4%となっている。
- ・海外の主な投資計画の目的については、「増産・拡販」が61.9%と最も多く、次いで「合理化・省力化」33.3%となっている。



- ・海外設備投資について、実績と計画を比較すると、「増産・拡販」「維持・補修」が減少する一方、「合理化・省力化」「新規事業参入」「新製品・製品高度化」が増加し、競争力を高めようとしていることがうかがえる。



③海外投資先地域について

- ・海外での設備投資を計画しているとした回答先にその地域について聞いたところ、「北米」が35.0%と最も多く、次いで「中国」30.0%、「インドネシア」「ベトナム」がともに25.0%となっている。
- ・本年度実績（平成26年度）に比べて、「インドネシア」「中南米」の割合が上昇する一方、「タイ」の割合が低下している。

